6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIMIZU Yusaku Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.

(2)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

(3)　Nature and quantity of the products to be rent : Equipment for Electronic National Tax Filing and Payment System (e-Tax) (①～⑧) 1 set

(4)　Rent (Contract) period : ①By 31 December 2021. ②～⑥, ⑧From 1 December 2021 through 31 March 2025. ⑦From 1 October 2021 through 31 March 2025.

(5)　Rent (Implementation) place : Location specified by National Tax Agency.

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c)　①have Grade "A" or" B" in offer ofservices etc ②～⑧have Grade "A" or "B" in manufacturing or sale. in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

(d)　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e)　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

(f)　②～⑧Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 00　16 June 2020.

(8)　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

(9)　Contact point for the notice : HASEGAWA Mikiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年２月28日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　鹿沼　　均

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71

(2)　調達件名及び数量

ＤＰＣデータの提供に係る支援一式

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期間　契約日から令和３年３月31日まで

(5)　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6)　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4)　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8916　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　矢野　千尋　電話03―5253―1111（内線7195）

(2)　入札説明会の日時及び場所　令和２年３月24日14時00分　厚生労働省仮設第１会議室

(3)　入札書の提出期限　令和２年４月17日12時00分

(4)　開札の日時及び場所　令和２年４月21日16時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5)　契約書作成の要否　要

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無

(8)　その他　詳細は入札説明書による。